

新しい「エネルギー基本計画」策定に向けた意見の募集について

1. 名前

大阪府歯科保険医協会
理事長・小澤力

2. 意見及び理由

福島原発事故では、いまだに14万人余りが避難生活を余儀なくされ、放射能汚染水の流出が続いている。そのなかで、「エネルギー基本計画に対する意見案」（意見案）では、事故を「深く反省しなければならない」としながらも、この事態を引き起こした原発を「重要なベース電源」に位置付けた。再稼動も輸出も推進し、核燃料サイクル計画さえ維持するとしている。

民主党政権時代に閣議決定した「2030年代に原発稼動ゼロ」方針に反する内容であり、断じて容認できない。未曾有の大災害を直視し、国民的要求である「即時原発ゼロ」を計画の基本に据え、再稼動も輸出も中止することを明記すべきだ。

意見案では、原発を「ベース電源」とする理由について、▽エネルギーの安定供給▽発電コスト▽温暖化対策——を挙げ、原発の“優位性”を強調している。しかし、原発は極めて不安定な技術で、事故対策などで経済合理性がないことは福島の実情が示している。

何より、放射性廃棄物を根本的に解決する方法がなく、ひとたび重大事故を起こせば放射能を制御する手段もない。意見案は、地域社会を奪い、長期にわたって国民の命と健康を脅かす原発の本質的な危険を覆い隠した内容になっている。この問題を抜きに一方的に原発を推進することは、「安全神話」の再来と言わざるを得ず、許されるものではない。

計画では、「原発ゼロ」を掲げ、再生可能エネルギーへの抜本転換を打ち出すべきだ。これまで原発に投じてきた莫大な予算を再生可能エネルギーの大規模な普及と開発に充て、国力を挙げて取り組む計画を立てなければならない。

現在のように1カ所で莫大な電力をつくる方法は送電ロスが大きく、災害時の安定供給に問題があるなど、時代遅れの供給体制といわざるを得ない。再生可能エネルギーを中心とした小規模分散型の電力システムの方が効率性・安定性に優れ、経済・雇用波及効果も高い。再生可能エネルギーの爆発的普及を計画の中心に据えると共に、低エネルギー社会への転換を実現していく道筋を示すべきだ。